

平成 22 年 4 月 5 日現在

研究種目：若手研究 (B)  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19730101  
 研究課題名 (和文) ブレア労働党政権期イギリスの対 EU 政策と EU 共通社会政策の形成・転換に関する研究  
 研究課題名 (英文) European Policies of the Blair Government in Britain and the Transformation of European Common Social Policies  
 研究代表者  
 近藤 康史 (KONDO YASUSHI)  
 筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・准教授  
 研究者番号：00323238

研究成果の概要 (和文)：本研究においては、イギリス・ブレア労働党政権 (1997～2007) における EU 政策の転換の要因と、それが EU 共通社会政策に及ぼした効果について分析した。その結果、ブレア労働党政府の EU 社会政策へのコミットが、「政府間主義」の維持・拡大と、「第三の道」の経済・福祉改革のヨーロッパ・レベルへの拡大を目指したものであること、またその結果 EU の共通社会政策にはその方向への転換が見られるが、今後の方向性について、新たな紛争ラインが形成されつつあることについて明らかにした。

研究成果の概要 (英文)：In this study, I analyze European policies of the Blair Government (1997-2007) in Britain and those effects on European social policies. The conclusion is that, first, the Blair government tried to expand 'inter-governmentalism' and economic and social visions based on 'the Third Way' into the European level. Second, while the European social policies have been transformed by those strategies, it also created new conflicts within the EU.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	540,000	3,140,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学・比較政治

キーワード：イギリス政治、EU 政治、福祉国家

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代後半以降ヨーロッパにおいて、「第三の道」を標榜するイギリス労働党を筆頭として社会民主主義政権の成立が相次ぎ、

その試みに注目が集まった。それらがどのような成果と意味を持ったかは、現在流動期にある先進諸国の政治の分析を行う際、大きな論点となろう。申請者はこれまで、主にイギリスのブレア労働党政権 (1997～2007) に焦

点を当てつつ、その福祉国家改革の持つ意味を分析した後、ドイツのシュレーダー社会民主党・緑の党連立政権（1998～2005）の福祉国家改革との比較を通じて、両国が差異を抱えてはいるが一定の収斂に向かいつつあるとの結論に至った。イギリスとドイツというヨーロッパを代表する2カ国の間で、その一国レベルでの福祉国家改革の収斂が見られるならば、現在進行するEU統合の過程において焦点の一つとなる共通社会政策の形成に関しても、同様の方向性が見られるのではないだろうか。これらを踏まえれば、「第三の道」以後の社会民主主義の展開が、一国レベルにとどまらずヨーロッパ・レベルでの共通社会政策の形成に与えた影響とその意義について明らかにすることが求められるように思われる。

（2）この問題に関し、イギリス・ブレア政権期の対EU政策を対象としてアプローチが特に必要とされる。上記の観点からイギリスのブレア政権に目を向けた場合、そこには重要な論点が存在する。「困難なパートナー awkward partner」というレッテルに象徴されるように、従来イギリスはEU加盟国の中でも最も疎遠かつ受動的・対立的な存在として扱われ、またイギリス自体もそのような態度を取り続けてきた。その原因としては、イギリス市民社会内における反ヨーロッパ的アイデンティティの根強さや、近年の「資本主義の類型論」から明らかとされている資本主義市場制度の相違といった、様々な制約の存在が指摘されてきた。しかしながらブレア労働党政府は、その歴史的経緯を打ち破り、「社会憲章」など未批准であった憲章に調印し、ユーロ加盟にも積極的姿勢を見せるなど、イギリス史上最もEUに対し好意的・積極的なコミットメントを行ってきたのである。歴史的制約を抱えつつも、ブレア労働党がこのような積極的戦略をとるのはなぜか。同時に、ブレア労働党政府の積極的コミットメントによって、EUはそれ以前とどのように変化したのか。この両者の観点からの研究は、これまでイギリス研究の領域においても、EU研究の領域においても、空白地域になっている研究テーマであった。

## 2. 研究の目的

（1）本研究は上記の問題について、以下の観点から検討を行うことを目的とする。第一に、ブレア労働党の戦略的転換は、イギリス一国レベルで行われてきた「第三の道」の改革アイデアをヨーロッパに拡大することを通じて、より「イギリス」的なEUへと作り変えようとする試みとして位置づけられるのではないか。第二にその結果、EUレベルにおいても、特に共通社会政策の領域において

これまでとは異なった政策形成が行われていることを明らかにし、「第三の道」以後の社会民主主義アイデアが、ヨーロッパ・レベルでの政策形成へと拡大しているかという論点にも迫る。

（2）また、本研究の分析枠組として、社会民主主義に含まれる「アイデア」や「言説」を主要な説明変数としながら変化を説明する「アイデアの政治」ないしは「構成主義」と呼ばれる理論を採用する。この枠組は、申請者がこれまでの研究においても継続的にその有効性を論証しようとしてきたものであり、また日本の学界状況を見た場合、依然としてこの理論を用いた実証的研究の蓄積は不十分であると思われる。イギリス・ブレア政権のアイデア・言説戦略によるヨーロッパ・レベルでの共通政策の「構成」を論じることによって、この理論枠組の発展に寄与することも、理論面から見た場合の研究目的の一つとなる。

（3）したがって本研究は、イギリスの対EU政策の分析と、EUの共通社会政策の形成の二点を、両者の相互的な関係に注目しながら分析するという位置づけとなる。したがって、一方ではイギリス研究としての、他方ではEU研究としての研究目的を内包する。

第一にイギリス研究としての研究目的について。従来の「イギリスとEU」研究に典型的なのは、①イギリス国内における反ヨーロッパ的な世論の存在や、ユーロ加盟の困難などを具体的な対象として、イギリスの非積極性や特殊性を論じるもの、②イギリス国内における分権化に着目し、「ヨーロッパイギリスー地域」というマルチ・ガバナンスの展開を追うことによって、ガバナンス的な「ヨーロッパ化」を扱うもの、③環境政策などに注目し、EU指令の影響でイギリスの政策がいかに変化したかを扱うもの、である。これらはいずれも「ヨーロッパ化」を説明変数とし、イギリスはヨーロッパに対して「受動的」な立場にあることを前提的な視角としている。しかし本研究は、イギリスがより「積極的」にヨーロッパを作り変えようとしているという観点をとり、その結果、イギリスの政策的変化によって、EU自体がどのように変化しているのかに焦点を置く。従来の研究とは説明のベクトルを逆に取るのであり、イギリス政治分析上の大きな論点であるブレア政権以後のEUへの積極的関わりを要因を解明するとともに、よりダイナミックに「国内政治」と「EU」との連関を見ることが可能となる。

第二に、「EU研究」という観点からの研究目的がある。政治学のEU研究において現在最も主流になっているのは、EUレベルでの政策や指令、ガバナンスの変化が、いかに

政治や政体を変化させているかという「ヨーロッパ化」の研究である。しかしこれらの研究は、その「ヨーロッパ化」を引き起こすEUレベル自体での政策や指令の構築プロセスに言及がなされないため、「ヨーロッパ化」自体がどのようなダイナミズムで生み出されるのか、またその結果「ヨーロッパ化」が、どのような内容を含むものとして構築されているのかについては、十分な検討がなされていない。本研究はこの点を克服し、イギリスの積極的コミットメントの中で、どのように「ヨーロッパ」自体が構成されているのか、それゆえ「ヨーロッパ化」自体の意味が変容しているのかを読み解き、EU研究としての独自性を目指した。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究の第一の課題は、イギリス・ブレア労働党政権時の対EU政策の分析であり、その実施にあたっては文献・資料収集および調査が中心となった。本研究に際しては、イギリス政府の提供する政策文書、EU政策に関する議会議事録や委員会議事録などの討議文書や政党文書、および各種の統計資料、などが中心的な分析資料となるとともに、基本的な分析の視点を形成するために多大な文献調査を行う必要があった。特に学外での調査に関しては、図書館を中心とする資料所蔵先で、資料収集を行った。またそれらの調査資料の整理のために研究補助員の雇用も行い、またデータ整理のためにコンピューターを利用した。

(2) 第二の研究対象となるのは、EU共通社会政策の形成過程である。とりわけ1997年のアムステルダム条約以後の欧州雇用戦略の展開、2000年のリスボン戦略の形成、2005年のハンプトン・コート会議について、イギリスの政策文書や発言録、加盟各国の発言や対応に関する資料、EUの発行する文書等、政策文書や各国の新聞などを中心として資料を收拾することになる。その動向については「Euractiv」等インターネット上の資料収集が可能ではあるが、それのみで必要な資料が完結するわけではないため、とりわけ社会政策関連の資料を中心に、学外の機関における資料収集が必要となった。やはり収集された資料はかなりの量になり、既に行った研究の過程で収集したものとの整合を図るために、研究補助員を雇用した上で資料整理を行った。

### 4. 研究成果

(1) 第一の研究成果は、党研究テーマの理論枠組の形成を通じて、「構成主義的政治理論の三層モデル」と呼ぶべき新たな視座を提起したことである。

構成主義的性格を持つ諸アプローチは、主に次の三つのレベルに整理される。第一に、ある社会構造や事象を、言説ないしは観念として社会的に構成されたものと捉える「社会構成主義」のアプローチである。主に社会学の領域で展開され一定の蓄積を見たアプローチであり、言説分析を有力な方法的基盤とする。第二に、「政策パラダイム」や「知識共同体」の機能に着目しつつ、政策や制度の形成を論ずる「アイディアの政治」のアプローチである。これらは、比較や事例分析といった方法に抛りながら、「社会構成主義」と比べてより具体的な内容を伴う公共政策やプログラムを分析対象としている。第三に、さらにミクロな過程に焦点を当て、あるアイディアやシンボル、レトリックによって様々なアクターの認知がどのように変化し、その結果ある政治的帰結へ向けて「動員」されたかに重点を置くアプローチがある。「フレーミング理論」がその代表であり、統計的な手法なども用いられる。これらの三潮流は、それぞれ①マクロな社会構造、②メゾ・レベルにおける公共政策・制度、③ミクロな政治的動員のレベルを分析の対象とし、「構成主義」の理論として一定の可能性を示す一方で、それぞれ単独の理論としては固有の問題点が指摘されてきた。本研究では、これらの問題点が各レベル相互の連関を検討することで補完・克服可能であり、それゆえに、各レベルを「三層モデル」という形で統合することが理論的に可能かつ有益となるという提起を行った。

(2) 第二の研究成果は、(1)で述べた「構成主義的政治理論の三層モデル」に依拠しつつ、ブレア労働党政府のEU政策の転換の意図を分析した点である。従来イギリスはEU加盟国の中でも最も疎遠かつ受動的・対立的な存在として扱われてきた。しかしながらブレア労働党政府は、その歴史的経緯を打ち破り、イギリス史上最もEUに対し好意的・積極的なコミットメントを行ってきたのであり、それはイギリス政治上のひとつの転換として捉えることができる。このようなブレア労働党の積極的戦略にはどのような意味があったのか。またその戦略はいかなる効果を持ちうるのだろうか。構成主義的政治理論の三層モデルを利用し、このブレア政府の戦略を、様々な対EU政策やEUへのコミットメントを通じて(メゾ・レベル)、既存の「ヨーロッパ」言説の転換を図り(マクロ・レベル)、その言説をも利用しながらイギリス市民社会を「ヨーロッパ」的方向へと動員しよ

うとする（マイクロ・レベル）試みとして位置づけた。総じて言えば、ブレア労働党政府のEU政策は、「ヨーロッパのイギリス化」を目指したものであったということが言える。具体的には、ブレア労働党政府のEU共通社会政策へのコミットが、一方ではより国家の主権を守る「政府間主義」を維持・拡大し、他方では「アングロ・サクソン型モデル」に基づきつつ、効率と公正とのバランスを取る「第三の道」の経済・福祉改革をヨーロッパ・レベルで推進するという、その「建設的関与」の基本姿勢に貫かれたものであることを示し、ブレア政権以後の対EU政策の転換を特徴づけた。

（3）上記のようなブレア労働党政権のEU政策は、当初はイギリス国内の市民社会の支持を目指して形成されたものであったが、そのような戦略を基礎づける政策アイデアはEUレベルに持ち込まれ、公共政策決定の場で提示されることとなった。そのことによって、EUの共通社会政策はどのように変化したのだろうか。ブレア労働党政権のEU政策がEUレベルに及ぼした効果という観点から、EU社会政策の変化の程度を分析した点が第三の研究成果である。

1997年アムステルダム条約とその後の欧州雇用戦略の過程、2000年リスボン戦略、2004～5年憲法条約、そしてイギリスが議長国を務めた2005年ハンプトン・コート会議の過程を対象として、この論点を検討した。その結果、ブレア労働党政府のEU戦略の成果として、労働市場政策における「雇用可能性 employability」の強調など、「第三の道」アイデアに基づく社会政策へと向け、EUの基本姿勢にも変化が生じつつあると同時に、そのプロセスにおいては、EUの政策決定における「政府間主義」の次元の強化が図られていることが明らかとなった。

しかしながら、完全に「ヨーロッパのイギリス化」が達成されたとは言えない。現在のEUにおいては、公共政策レベルにおいても、また市民レベルにおいても、EUという統治システムの将来像や、経済・社会政策の方向性について、新たな紛争ラインが形成されている点についても指摘した。

（4）また、なぜブレア首相期の労働党において、以上のようなEUに関する政策転換が可能となったのかについての検討も行った。主に労働党内の力学の観点から、その転換と挫折の要因について分析した。ブレア政権期の政策転換を行いえた要因として、労働党の組織改革に焦点を当ててその過程を分析する一方、特にユーロ加盟の挫折の要因として、EU政策の主導権を大蔵省及び蔵相に握られるという、内閣内

における「ひび割れ」によって、ブレア首相の統治スタイルである首相官邸主導の方法が機能しなかった点に焦点をあてた。同時に、官邸主導の方法が機能したイラク戦争によって、イギリス－ヨーロッパ間の亀裂が生じ、ブレア労働党の対EU政策が後退する側面があることも明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

① 近藤康史「構成主義的政治理論の三層モデル——イギリス労働党のEU政策を事例とした試論」『論叢 現代文化・公共政策』第七号、65～86頁、2008年、査読有

〔学会発表〕（計2件）

① Yasushi KONDO “A Three-Level Model of Constructivist Political Theory” NAGOYA Conference on Constructivist Political Theory, 31 May, 2008, Nagoya University.

② 近藤康史「構成主義的政治理論の三層モデル」、日本政治学会、2007年10月6日、明治学院大学

〔図書〕（計3件）

①田村哲樹（編）、ナカニシヤ出版、『模索する政治』、2010年、印刷中

②梅川正美・阪野智一・力久昌幸（編）、ミネルヴァ書房、『イギリス現代政治史』、2010年、214～238頁

③小野耕二（編）、ミネルヴァ書房、『構成主義的政治理論と比較政治』、2009年、179～214頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

近藤 康史 (YASUSHI KONDO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授

研究者番号：00323238